

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	①-35	実施計画番号	186	事業開始年度	27
事務事業名	公共施設の適正管理			事業終了年度	28
担当課名	管財課			事務の種類(選択)	
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	市が所有する公共施設等を総合的かつ計画的に管理する「公共施設等総合管理計画」を策定する。				
事務事業の目的	公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現する。				
実施状況	各施設の状況把握を行うと共に、市民アンケート及び市民会議を行った。 施設評価及び施設カルテ作成のための業務委託を発注した。 策定委員会、作業部会において、基本方針策定の検討を行った。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		50	75
	人件費(千円)	0	1,800	2,700
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	6,377	14,400

【指標】

活動指標	活動指標名①		市民アンケートの実施(回収率)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	回収1,300通÷送付3,000通		%		43.3	
	活動指標名②		市民会議の開催			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
					2	
成果指標	成果指標名①		公共施設等総合管理計画の策定			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			式	目標値	基本方針策定	管理計画策定
				実績値	基本方針策定	
				達成度(%)		
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
				目標値		
				実績値		
				達成度(%)		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2		
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2	6	成果向上の余地 0 / 6
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2		
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2		
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2		
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2		
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A 2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2		
現在の適性					20 / 20	改善の余地 0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

平成27年度より2ヶ年での完了を目指し年度計画通り順調に進んでいるため

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

基本方針を基に個別管理計画を策定し「公共施設等総合管理計画」の策定完了を目指す。